

盛岡市出資等法人 経営評価シート

(平成24年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団	所管課	地域福祉課
所在地	〒 020 - 0886 盛岡市若園町2番2号		
電話番号	(019) 654 - 8056	設立年月日	昭和49年3月29日
代表者	理事長 西郷 賢治 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡市社会福祉事業団は、市立社会福祉施設等の受託経営を行い、市と一体となって社会福祉事業の推進を図り、もって市民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 社会福祉施設(67施設)の管理運営 ② 公益事業施設(19施設)の管理運営 ③ ④ ⑤		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http:// www.iwate21.net/fdm/)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input type="checkbox"/> その他()
ホームページ以外での情報提供の方法	盛岡市社会福祉事業団事務局及び当事業団の管理運営施設並びに盛岡市総務部総務課情報公開室での資料の公表

3 職員構成及び給与体系

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	0	0	0	10	10
	監事	0	0	0	2	2
	計	0	0	0	12	12
職員	管理職	正職員	2	1	0	2
		臨時職員	0	—	—	
	一般職	正職員	52	0	0	343
		臨時職員	291	7	0	
	計	正職員	54	1	0	345
		臨時職員	291	8	0	
前年度と比較して職員数の増減		増 5	減 0	常勤職員の平均年齢		51.6 歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input checked="" type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	3,000 千円	本市出資等額	3,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市			(出資等割合	100 %)	
②			(出資等割合	%)	
③			(出資等割合	%)	
④			(出資等割合	%)	
⑤			(出資等割合	%)	
平成24年度における 市の財的関与の状況	補助金	79,067 千円	(収入全体の	4.9 %)	
	負担金・交付金	千円	(収入全体の	%)	
	委託料	81,734 千円	(収入全体の	5.0 %)	
	指定管理料	990,293 千円	(収入全体の	61.5 %)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 事務局運営費補助金		(24年度予算額	79,067	千円)	
②		(24年度予算額		千円)	
③		(24年度予算額		千円)	
負担金・交付金内訳					
①		(24年度予算額		千円)	
②		(24年度予算額		千円)	
委託料内訳					
① 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業(もりお か福祉ブランド推進事業)		(24年度予算額	9,396	千円)	
② 保育士の発達支援保育の知識習得のための育成事業		(24年度予算額	8,089	千円)	
③ 盛岡市図書館窓口業務及び移動図書館車運行業務		(24年度予算額	59,325	千円)	
④ 盛岡市小鳥沢分室学童クラブ事業		(24年度予算額	4,924	千円)	
指定管理料内訳					
① 盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センター		(24年度予算額	83,983	千円)	
② 盛岡市立地域福祉センター		(24年度予算額	26,900	千円)	
③ 盛岡市立愛宕山老人福祉センター、盛岡市立杜陵老人福祉センター 及び盛岡市立西厨川老人福祉センター		(24年度予算額	32,520	千円)	
④ 盛岡市立乙部老人福祉センター及び盛岡市立乙部運動広場		(24年度予算額	8,480	千円)	
⑤ 盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター		(24年度予算額	202,830	千円)	
⑥ 盛岡市児童館		(24年度予算額	173,666	千円)	
⑦ 盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流セン ター		(24年度予算額	15,504	千円)	
⑧ 盛岡市地区活動センター、盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉セン ター		(24年度予算額	86,705	千円)	
⑨ 盛岡市青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉セン ター		(24年度予算額	32,914	千円)	
⑩ 盛岡市老人憩いの家		(24年度予算額	23,555	千円)	
⑪ 盛岡市立津志田老人福祉センター		(24年度予算額	12,970	千円)	
⑫ 盛岡市立しらたき工房		(24年度予算額	27,979	千円)	

⑬ 盛岡市児童発達支援センター	(24年度予算額	77,930	千円)
⑭ 盛岡市立身体障害者福祉センター	(24年度予算額	22,466	千円)
⑮ 盛岡市母子生活支援施設	(24年度予算額	31,833	千円)
⑯ 盛岡市地区活動センター	(24年度予算額	87,493	千円)
⑰ 盛岡市中央通勤労青少年ホーム	(24年度予算額	29,656	千円)
⑱ 盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室	(24年度予算額	12,909	千円)
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)
		盛岡市立けやき荘	
		利用料金収入(24年度予算額)	39,282 千円
		法人の収入全体の	2.4 %

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	盛岡市立けやき荘外84施設
--------------	---------------

6 法人の経営内容の詳細(その1:公益法人用)

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
収支の状況	総収入	1,671,896	2,096,416	2,175,090
	当期収入(A)	1,590,284	1,978,219	2,060,625
	基本財産運用収入			
	会費収入(入会金収入を含む)			
	補助金等収入	67,742	68,111	207,352
	うち市からの補助金等(B)	67,742	68,111	207,352
	事業収入(C)	1,396,147	1,451,442	1,477,340
	うち自主事業収入	387,201	384,435	406,235
	うち市からの委託料(D)	10,727	76,926	77,358
	うち市からの指定管理料(E)	998,219	990,081	993,747
	繰入金収入	96,395	110,974	141,061
	市からの借入金			
	その他の収入	30,000	347,692	234,872
	前期繰越額	81,612	118,197	114,465
	総支出	1,553,700	1,981,951	2,068,433
	当期支出	1,553,700	1,981,951	2,068,433
人件費	1,051,164	1,107,441	1,130,804	
事業費(人件費除く)	62,333	57,947	63,287	
管理費(人件費除く)	269,297	269,399	282,540	
資産取得支出			336,899	
繰入金支出	96,395	110,974	141,061	
その他の支出	74,511	436,190	113,842	
当期収支差額	36,584	▲ 3,732	▲ 7,808	
次期繰越収支差額	118,196	114,465	106,657	
財産の状況	資産(F)	499,643	611,984	996,238
	うち固定資産	301,186	379,930	585,887
	うち流動資産(G)	198,457	232,054	410,351
	負債	79,494	116,822	302,905
	うち固定負債			
	うち流動負債(H)	79,494	116,822	302,905
正味財産(I)	420,149	495,162	693,333	
うち当期正味財産増減額	91,110	75,013	78,782	
財務指標	流動比率(G/H)	249.6	198.6	135.4
	自己資本比率(I/F)	84.0	80.9	69.5
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	4.2	3.4	10.0
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	72.2	73.5	72.5

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
組織の状況	常勤役員数			
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	職員総数	326	339	340
	うち常勤職員数	326	339	340
	うち本市OB	7	7	8
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	57	57	57
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)			
	管理職員比率	17.5	16.8	16.8
	職員新規採用数	52	62	65
うち常勤職員数	52	62	65	
事業指標	① 施設の利用者数等(延べ)			
	① ひまわり学園	10,604	11,743	10,620
	② けやき荘	561	561	545
	③ かつら荘	124世帯	90世帯	96世帯
	④ 身体障害者福祉センター	4,114	4,114	4,849
	⑤ 老人福祉センター(A型)	95,354	91,754	93,594
	⑥ 老人福祉センター(B型)	210,301	210,411	210,841
	⑦ 児童センター	550,903	542,487	543,844
	⑧ 中央通勤労青少年ホーム	11,755	12,826	13,749
	⑨ 世代交流センター	29,645	20,451	16,648
	⑩ 老人憩いの家	32,211	30,473	29,974
	⑪ リフト付き福祉バス	1,664	1,341	1,698
	⑫ 母子通園事業	2,262	2,172	2,489
	⑬ おもちゃ図書館	61	113	90
	⑭ 地区活動センター	433,722	405,484	396,389
	⑮ しらたき工房	16,586	16,472	17,396
	⑯ 地域福祉センター	25,800	22,190	23,431
	⑰ 図書館窓口業務		429,785	429,785
	②			
	③			
④				
	補助金額	67,741	68,111	207,352
	① 事務局運営費補助金	67,741	68,111	87,964
	② 盛岡市私立保育所緊急整備事業補助金			119,388
	③			
	負担金・交付金額			
①				
②				

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託金額	10,727	76,926	77,359
① 福祉事業所の商品開発と販路拡大事業	6,047	9,397	9,397
② 発達支援保育支援事業	4,680	8,204	8,308
③ 図書館窓口業務及び移動図書館車委託事業		59,325	59,654
上記のうち再委託額			
上記業務の委託契約方法			
指定管理料	998,219	990,095	993,739
① 盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センター	87,100	84,312	85,546
② 盛岡市立地域福祉センター	27,732	26,996	27,426
③ 盛岡市立愛宕山老人福祉センター, 盛岡市立杜陵老人福祉センター及び盛岡市立西厨川老人福祉センター	37,726	37,599	37,966
④ 盛岡市立乙部老人福祉センター及び乙部運動広場	8,489	8,483	8,494
⑤ 盛岡市老人福祉センター及び盛岡市児童館	211,006	210,755	211,241
⑥ 盛岡市児童館	173,816	173,357	173,505
⑦ 盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センター	15,928	15,518	15,573
⑧ 盛岡市地区活動センター, 盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	87,287	86,642	86,764
⑨ 盛岡市青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センター	33,073	32,917	32,930
⑩ 盛岡市老人憩いの家	23,644	23,603	23,858
⑪ 盛岡市立津志田老人福祉センター	12,285	12,408	12,278
⑫ 盛岡市立しらたき工房	28,966	28,034	28,268

本市の財政的関与等の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
⑬ 盛岡市知的障害児通園施設	78,369	77,944	78,011
⑭ 盛岡市立身体障害者福祉センター	22,675	22,468	22,474
⑮ 盛岡市母子生活支援施設	32,503	31,845	31,864
⑯ 盛岡市地区活動センター	87,955	87,542	87,803
⑰ 盛岡市中央通勤労青少年ホーム	29,665	29,672	29,738
貸付金額			
損失補償額			
債務保証額			

平成23年度決算の概要

事業団会計は、盛岡市からの補助金、指定管理料、委託料及び利用者からの利用料等で運営されている。平成23年度決算における収入全体の中の補助金、指定管理料、委託料の割合は、74.5パーセントであり、前年度は、75.1パーセントであった。

また、本部経理区分諸経費等を合わせた歳出総計は、1,813,530,882円で、前年度に比べ378,742,906円、26.4%の増となっている。この支出の増は、保育所用地及び建設費の固定資産取得支出336,899,417円がほとんどを占めているが、加えて、自主事業の児童発達支援事業所「いるか教室」の事業を新たに開始したことによるものである。

経費の縮減については、指定管理制度となり障害者自立支援法の施行による運転資金等、自主的財源が必要となったことから人件費の削減などにより事業団全体の健全経営を目指し、努力したものである。

事業団は、市の施設の管理運営を目的として設立された社会福祉法人であり、指定管理者として市と一体になった施設管理が必要であり、効率的な運営をさらに推進していくものである。現在50数名の正職員がおり、指定管理者制のもと、安定した経営基盤の確保が今後の課題となっている。

法人の経営内容の詳細(その2)

法人名	盛岡市社会福祉事業団
所管課	地域福祉課

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。		○
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。	○	
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。	○	
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			8	2

はいの割合 80 %

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現 状]市が設置した軽費老人ホーム、障害者(児)施設など社会福祉施設等の管理運営を創設から受託し、盛岡市と一体となって福祉の向上に努めてきた。児童発達支援センター・母子生活支援施設等、民間事業者が参入しにくい分野で公の施設としての使命を担い、先駆的役割を果たすとともに児童センター・老人福祉センター・地区活動センターなど各地域の特色を生かしながら、市内の地域福祉の一貫したかつ公平な福祉サービスの提供と増進に寄与してきた。平成18年度指定管理制度に移行してからも、この理念は継承され、88施設3付帯事業と盛岡市から委託を受けた緊急雇用創出事業、図書館窓口業務及び移動図書館車運行业務を含め管理運営を行っている。</p> <p>[課 題]公の施設を管理する指定管理者制度が平成18年度から本格導入され、指定管理期間に即した対応を常に念頭に置き、公的施設を管理する職員の人材確保と職員のスキルの維持・向上に努め、市民に信頼されるよう公共性を一層高めていかなければならない。</p> <p>[方 策]長年にわたる公的施設の管理運営実績と質の高い職員の専門性を生かし、事業の展開を図るとともに、今般の社会経済情勢に適応した体制の構築、さらには、制度改正等に速やかに順応した体制を図り、市民誰もが平等に安心して福祉サービスの提供を享受できる基盤を確固たるものにする必要がある。</p>
所管課	<p>[現 状]盛岡市社会福祉事業団は、昭和46年7月16日付けの厚生省社会・児童家庭局長連盟通知「社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について」で「地方公共団体が設置した施設の委託先は社会福祉事業団を原則とする。」旨規定されていたため、昭和49年に市が設置した公の施設を管理するための法人である。</p> <p>[課 題]設置当時の目的を果たしながら、長年培ってきたノウハウを活かし、多様な福祉サービスを提供するとともに、指定管理事業以外の委託事業の受託や自主事業の立ち上げを行うことで、サービスの向上と自主自立的な経営の実現に向けた努力を行っているものの、自主財源の確保に向けて更なる努力が必要である。</p> <p>[方 策]法人の自主自立的な経営の実現に向けて、必要に応じて自主財源の確保に係る助言等を行う。</p>

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。	○	
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。	○	
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。	○	
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。	○	
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			18	0

はいの割合 100 %

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現 状] 「盛岡市社会福祉事業団の今後の方向性」の具現化を図る「事業団中・長期計画」を策定すべく、外部から経営コンサルタントを導入し、事業団あり方検討委員会、事業団プロジェクトチームを発足させ、盛岡市関係各担当課と連携をとりながら平成23年2月に「盛岡市社会福祉事業団中・長期計画(平成23年度～平成30年度)」を策定し経営に取り組んでいる。
	[課 題] 多くの指定管理施設を有し、指定管理期間が定められている中、職員の計画的採用や人材の育成、更には、有期雇用の常態化など職員処遇の課題がある。施設管理において、建物の老朽化、経年の劣化、耐震補強など大規模修繕のほか、建物の維持管理に要する修繕の増加問題がある。
	[方 策] 市民が平等で公平な福祉サービスの提供を受けようとする設立された法人として、設立目的に沿った公的使命を受け、指定管理制度の中では、現在の管理施設の非公募化を要望し、安定した施設経営を図るべく、建物に関する大規模改修や修繕の増加の課題も含め、盛岡市と一体となり連携を深めながら市民福祉の向上に寄与していくとともに、今後は、法人としての自立を目指し、独自施設の設置経営にも取り組んでいく。
所管課	[現 状] 盛岡市社会福祉事業団では、「盛岡市社会福祉事業団の今後の方向性」の具現化を図る「事業団中・長期計画」を策定すべく、外部から経営コンサルタントを導入し、事業団あり方検討委員会、事業団プロジェクトチームを発足させ、盛岡市関係各担当課とも連携をとりながら平成23年2月に「盛岡市社会福祉事業団中・長期計画(平成23年度～平成30年度)」を策定している。
	[課 題] 当市としても、中長期計画の進行状況を適切に把握する必要がある。
	[方 策] 当市としては、中・長期計画の進行状況を適切に把握し、法人の自主自立的な経営の実現に向けて、必要に応じて助言等を行う。

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	○	
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・能力 開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。	○	
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。	○	
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			24	0

はいの割合

100 %

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現 状]指定管理施設がほとんどであることから、事業団事務局(法人本部)を中心に盛岡市をはじめとする関係機関との連絡調整、予算の執行調整、理事会の開催並びに経営陣への報告・説明等法人の総括的役割を集中的に行い、かつ執行役員としての常務理事を事業団事務局へ常駐させ施設運営の効率化と迅速化に努めるとともに、定期的又は臨時的に事務事業の実施状況や会計事務についての指導や各種研修会を開催し職員の資質の向上を図るべく努めている。
	[課 題]職員の専門性を一層高め、利用者との信頼関係を深めながらきめ細やかなサービスの提供に努めるとともに、障害者総合福祉法などに応じ、福祉サービスの多様化・重度化に適応したニーズに応える事業展開をしていく必要があるとともに、法人独自の事業や施設の設置経営の安定化を図ることがあげられる。
	[方 策]盛岡市指定管理者第三者評価、福祉サービス第三者評価や事業評価など事業効果を評価する仕組みを確立させ、具体的目標を掲げ積極的に事業へ反映させていく。事業団中・長期計画に沿い職員一人一人が経営に関する知識を習得するなど、より一層の意識改革を図っていく。
所管課	[現 状]長年にわたる社会福祉施設の管理運営により、組織管理等経営管理の仕組みは構築されているが、近年求められている成果志向に係る仕組みについては一部未構築となっている。
	[課 題]盛岡市社会福祉事業団において、業務ごとにおける成果指標が数値で具体的に設定されていない。
	[方 策]当市としては、盛岡市社会福祉事業団が業務ごとの成果の適切な把握・公表を実施するとともに、年次計画や中長期計画の適切な進行管理につながるよう助言を行う。

(4) 財務状況(公益法人用)

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。		○
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市に対する収入依存度は改善の傾向にある。	○	
	5	正味財産増減額がプラスである。	○	
	6	資金収支が黒字である。	○	
	7	正味財産がプラスである。	○	
合計			6	1

はいの割合 86 %

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現 状] 指定管理制度が導入され、利用料収入のある施設においては、利用率が収入に直接反映されることから人件費など法人全体での施設経営が求められている。同制度が導入され燃料費の急激な高騰や大震災における収入の減など、不測の事態に備えた自己資金の確保が表面化した。
	[課 題] 指定管理制度が導入され、数年と余剰金は多くを見いだせず、更には指定期間更新毎にしてい管理料が減額の見込みの中では、自己資金の確保に苦慮し、新規事業・独自事業の展開にも影響が懸念される。
	[方 策] 安定した経営基盤の構築にあたりコストの削減、人材育成により質の高いサービス提供を進め、利用料施設の増収に努めていくとともに、新規事業を展開、独自経営の施設を設置経営し、長期的には指定管理に依存しない法人運営を進めていくことが必要である。
所管課	[現 状] 平成23年度決算においてみると、平成21年度決算と比較して、自主財源の割合が増加傾向にあり、また、経営努力の成果もあって、近年は繰越額も一定程度確保されているほか、事業団立保育園等を設置し、自主事業を展開していることを考慮すると、財務基盤の強化について一定の評価ができる。
	[課 題] 財務基盤の強化が進んでいる一方で、非公募となっている指定管理施設の収入に依存している部分があるほか、本部人件費の大半が市からの補助金で賄われている。また、事業団立保育園の資産管理について、自主事業の中で計画的に実施する必要がある。
	[方 策] 法人の自主自立的な経営の実現に向けて、必要に応じて自主財源の確保に係る助言等を行う。

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。		○
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。		○
	3	事業ごとに数値目標を設定している。		○
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。		○
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。		○
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。		○
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。	○	
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	○	
合計			2	6

はいの割合

25	%
----	---

・成果指標について(指標名と実績を記載願います。)

成果指標名	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①				
②				
③				
④				
⑤				

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現 状]法人設立以来、長年にわたり社会福祉施設の管理運営を行い、蓄積されたノウハウと高い職員の定着性により育成した高度な専門性を生かした良質の福祉サービスの提供に努めている。児童・老人・地区活動センター等地域に密着した福祉施設として地域の職員を採用し、各地域福祉推進会との密接な連携を図り事業展開、地域福祉の推進に努めてきた。事業団の有する人的資源の強みを生かし、児童発達支援事業所の開設、事業団立認可保育所の設置に努め盛岡市の福祉施策の一環をになう法人独自の事業も展開し取り組んでいるところである。
	[課 題]事業団が公の施設を管理するメリットを最大限に生かすべく、民間の感覚を随所に取り入れ公平な施設サービスの提供に加え、施設の種別や各地域の特色や特性を生かした事業展開と情報ツールを活用した市民サービスの提供を図るなど社会福祉事業団の一層の知名度向上が課題。
	[方 策]各施設における自主事業の積極的な展開と情報の発信・広報活動、利用者ニーズに応じたサービスの提供。外部からの意見や提言を積極的に取り入れ情報を公開し、信頼ある施設運営の情報提供の推進を図る。
所管課	[現 状]長年にわたる社会福祉施設の管理運営によるノウハウの蓄積や専門性の確保については一定程度の評価ができるが、業務ごとにはおいては成果指標が数値で具体的に設定されていない。
	[課 題]盛岡市社会福祉事業団において、業務ごとにおける成果指標が数値で具体的に設定し、業務の成果を把握する仕組みが構築されていない。
	[方 策]当市としても、盛岡市社会福祉事業団において、業務ごとの成果の適切な把握・公表を実施するとともに、年次計画や中長期計画の適切な進行管理につながるよう助言を行う。

(6) 平成21年度第三者評価結果(全体評価結果)における取組状況

・全体評価結果を踏まえて、市の財政状況に左右されない自立した経営や自主財源の確保策等これまでの法人及び所管課の取組状況について記載してください。

<全体評価結果(抜粋)>

1. 経営環境の変化への対応について

環境の変化に適切に対応しながら、確実に公益性を発揮し、市の施策の推進をサポートできる活動成果を継続的に上げていくことができるよう、経営管理体制の充実などの取組みが望まれます。

2. 補助金、指定管理料について

市の厳しい財政状況を踏まえ、義務的経費を除いた経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成しながら、補助金や指定管理料の抑制に努めることが望まれます。

出資法人	所管課
<p>1 経営環境の変化への対応については、指定管理制度という、時間的委託というデメリットは依然として否めないものがあるが、事業の展開においては、指定管理者という強みを生かし、地域協働により事業を展開し事業の効果、活動の成果を上げ地域と密着した運営とともに災害時等における公の施設の役割を周知徹底し、公益性を発揮している。</p> <p>2 補助金、指定管理料については、業務委託契約や物品購入の一括契約など合理的・効率的に事務処理を行い経常経費の節減に一層取り組んでいる。利用料収入施設においては、毎月の収入状況等毎月の施設長会議において、意見交換を行いながら増収に取り組んでいる。法人としては、新規の事業所の開設やあらたな福祉施設を設置経営及び公的委託事業の受託等、補助金・指定管理料に依存しない法人経営への改革の推進を図っている。</p>	<p>盛岡市社会福祉事業団は、長年にわたる公の施設の管理運営ノウハウをもとに、指定管理制度移行後も、事務処理の集約、障がい福祉サービスなどにおける専門性の発揮、地域特性に応じた地域センターの運営のほか、受託業務を活用したシナジー効果の発揮などで法人の持つ能力を十分に発揮している。</p> <p>今後は、地域福祉の重要性が高まる中で、地域課題に対応した事業を展開しながら、中長期計画の進行管理を適切に実施していくための仕組みを構築する必要がある。</p> <p>補助金及び指定管理料については、指定管理制度の趣旨を踏まえつつ、公共サービスが適切に提供されるよう、必要に応じて、見直しを実施していく必要がある。</p>

(7) 平成21年度補助金評価結果における取組状況<所管課>

・21年度に庁内評価及び第三者評価を受けて策定した措置計画に対するこれまでの所管課の取組状況について記載してください。

名称	盛岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金		所管課	地域福祉課
概要	<p>社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、同施行規則及び社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金交付要綱に基づき、盛岡市の公の施設の管理運営を行っている盛岡市社会福祉事業団に対して事務局運営費を補助している。</p>			
	開始年度	S49	補助の相手方	社会福祉法人 盛岡市社会福祉事業団 H21予算 72,199 千円
H21一次評価結果	見直し継続	有効性向上 収入源確保	公の施設の管理が指定管理者によるものとされているため、指定管理料と運営費補助金のバランスを検討する必要がある。また、国からは地域の実情を踏まえた創意工夫を生かした対応が可能との通知があるため、運営費補助金のあり方だけではなく、社会福祉事業団のあり方も検討していく必要がある。	
H21二次評価結果	見直し継続	有効性向上 収入源確保	所管課評価のとおり	
H21措置計画	<p>公の施設の管理が指定管理者によるものとされているため、指定管理料と運営費補助金のバランスを検討するとともに、国からは地域の実情を踏まえた創意工夫を生かした対応が可能との通知があるため、運営費補助金のあり方だけではなく、社会福祉事業団のあり方も検討していく。</p>			
	H22	今後の経営に関して事業団から中期経営計画書(措置計画)の提出を受けることとしている。計画書を基に部内関係課による協議を行い将来的な存続のあり方を方向付ける。	H23	経営計画書について部内の検討会による進行管理を行う。自立化を視野に入れた経営体制について検討する。
			H24	平成25年度が、指定管理者の再指定年度であるため、24年度中に新たな体制方針を決定する。
措置状況	取組内容			
<input type="checkbox"/> 措置計画通り <input checked="" type="checkbox"/> 一部措置計画通りでない <input type="checkbox"/> 措置計画通りでない	<p>経営計画書の部内検討会は未実施であるが、平成25年度に指定管理者の再指定事務の実施に向けて、補助金のあり方について関係課と協議を実施しているほか、今後は、国の通知の趣旨を踏まえたうえで、経営計画を含め、社会福祉事業団のあり方について検討していくものである。</p>			